au アセットマネジメント

auAM 未来都市関連株式ファンド

（為替ヘッジあり ／ 為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/株式

※ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

第9期（決算日　2025年4月14日）
（作成対象期間　2024年10月16日～2025年4月14日）

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auAM 未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

第9期末（2025年4月14日）		第9期	
基準価額	7,928円	騰落率	△11.1%
純資産総額	1,186百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auAM 未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

第9期末（2025年4月14日）		第9期	
基準価額	11,006円	騰落率	△12.4%
純資産総額	5,192百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

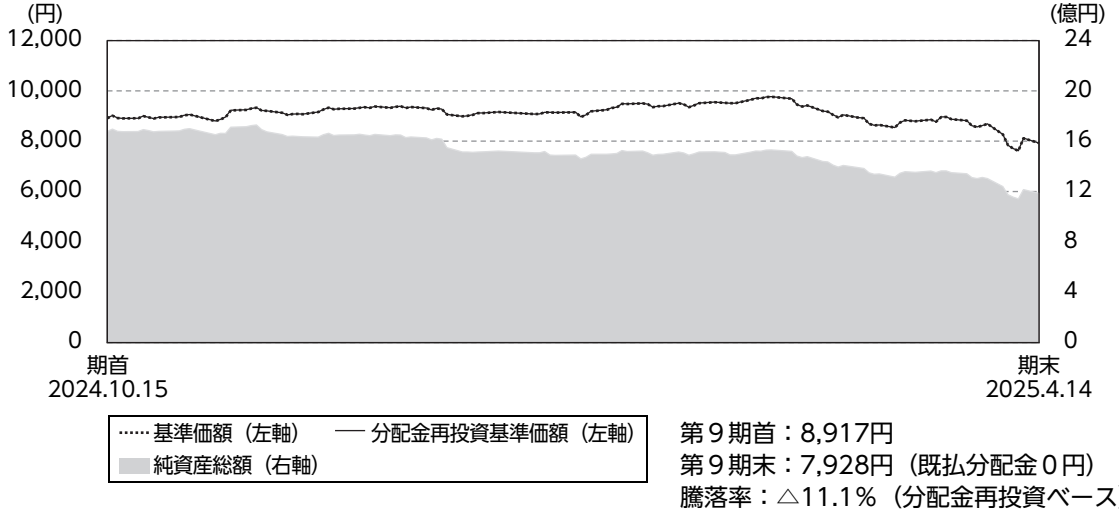
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
右記のURLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

auアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区西神田三丁目2番1号
ホームページ
https://www.kddi-am.com/
お問い合わせ先　03-5657-7185
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■運用経過

□基準価額等の推移について



第９期首：8,917円
第９期末：7,928円（既払分配金０円）
騰落率：△11.1％（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額・分配金再投資基準価額は11.1％の下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□１万口当りの費用の明細

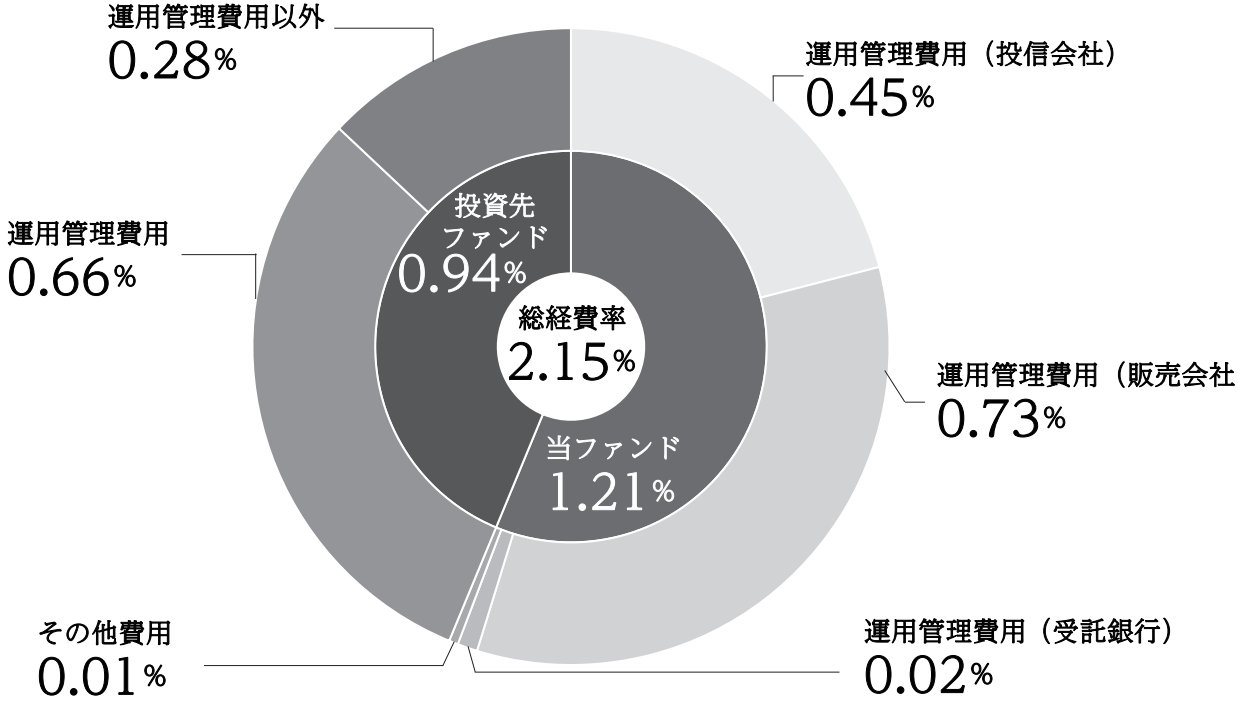
項目	当期（2024.10.16～2025.４.14）		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
運用管理費用（信託報酬）	54円	0.594%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 **当期中の平均基準価額は9,098円です。**
（投信会社）	（20）	（0.224）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	（33）	（0.360）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（1）	（0.011）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.599	

（注１）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

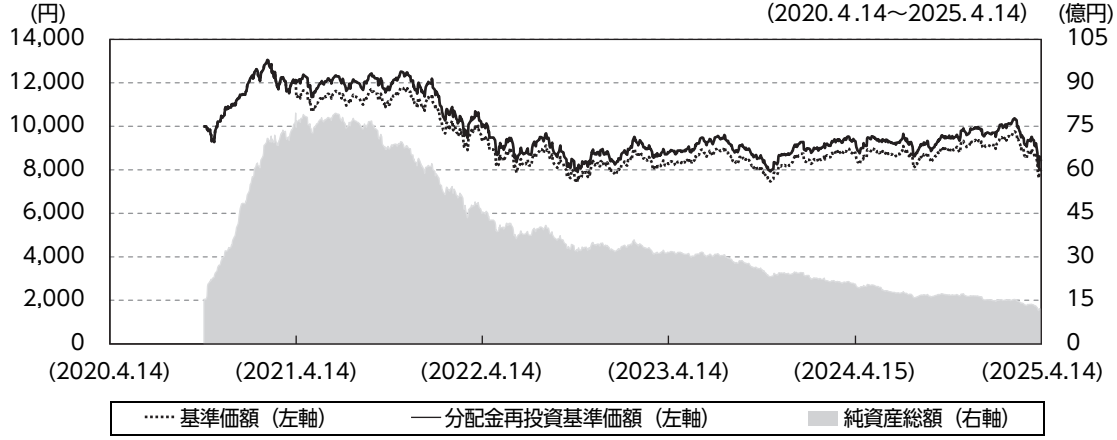
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.15％です。**



総経費率（①＋②＋③）	2.15％
①当ファンドの費用の比率	1.21％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注５）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2020年10月15日 設定日	2021年４月14日 決算日	2022年４月14日 決算日	2023年４月14日 決算日	2024年４月15日 決算日	2025年４月14日 決算日
基準価額	（円）	10,000	11,358	9,408	8,271	8,779	7,928
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	700	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（％）	－	20.6	△17.2	△12.1	6.1	△9.7
純資産総額	（百万円）	1,534	7,469	4,510	3,138	2,058	1,186

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注２）騰落率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注３）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について　（2024年10月16日～2025年４月14日）

＜株式市況＞

世界の株式市況は下落しました。期初は米大統領選挙を控えたリスク回避の動きから月末にかけて軟調な展開でしたが、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、その政策への期待から米国株を中心に月後半にかけて概ね上昇基調で推移しました。一方、欧州ではトランプ氏の掲げる関税引き上げが欧州及び中国経済に与える悪影響を懸念し、月半ばにかけて下落しました。2025年に入ると米金利上昇への嫌気などから株式市場は軟調な値動きとなりましたが、米CPI後は反発上昇に転じました。その後は月末にかけて上昇基調で推移しましたが、中国のスタートアップ企業、DeepSeekのAIモデルの台頭により米テック企業の優位性に対する懸念が高まり、株式市場は下落しました。期末にかけては米景気減速懸念が高まった他、トランプ氏による発言や、関税政策が発動される度にリスクオフ状態となり、株式市場は下落して期末を迎えました。

＜為替市況＞

当期の米ドル円相場は、円高米ドル安となりました。期初は米国の金利上昇や日銀の利上げを急がない姿勢などを受けて円安が進行しました。11月には米金利の低下や日銀の12月利上げ織り込みの高まりから、一時円高ドル安となりましたが、年末にかけては日銀が政策金利を据え置いたことで円安が進行しました。2025年に入ると日米金利差の動きに連れる展開となり、米国の金利低下や日銀が金融政策決定会合において、利上げを行う可能性が高まったことで円高となりました。４月に入ると米国の相互関税発動による先行き不透明感からリスクオフ状態となり円高が進行しました。

□ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

当ファンドは、ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）とＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

＜ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭ未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、米国の教育サービス会社やオンライン教育企業などがプラスに寄与した一方、米国の医療機器メーカーや照明器具メーカーなどはマイナス寄与となりました。

＜ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

＜分配原資の内訳（１万口当り）＞

項目	当期
	2024年10月16日～2025年４月14日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	(0.00)
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,180

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

＜当ファンド＞

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

＜ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭ未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

５Ｇによる都市の発展をテーマとして、以下の３つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ
　自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。
・くらしを支えるインフラ
　新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。
※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

＜ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）＞
　ＧＩＭマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

■お知らせ

　投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

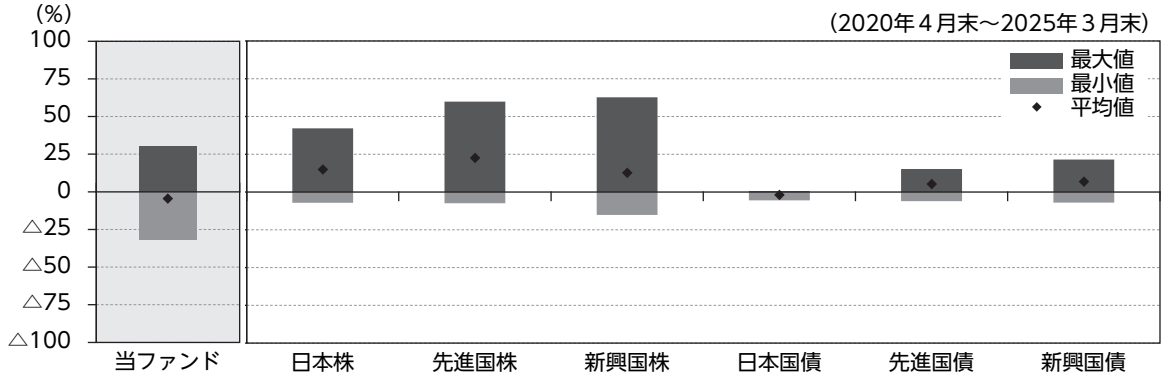
（変更日　2025年４月１日）

　2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2044年10月14日まで（2020年10月15日設定）
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。 イ）ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、「未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ）ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）（以下、「マネープール・ファンドＦ」といいます。）の受益証券
運用方法	①主として、未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等*に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *預託証券（DR）、不動産投資信託証券（REIT）等を含みます。 ②当ファンドは、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定する未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり）およびマネープール・ファンドＦに投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③当ファンドは、通常の状態で、未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり）の組入比率を高位に維持することを基本とします。 ④未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ※一部の通貨において規制や流動性等の問題から為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平　均　値	△ 4.5	14.9	22.5	12.7	△2.0	5.3	6.9
最　大　値	29.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最　小　値	△31.7	△ 7.1	△ 7.4	△15.2	△5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日　本　株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新 興 国 株	MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日 本 国 債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新 興 国 債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

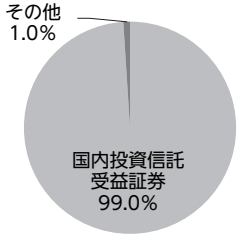
□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

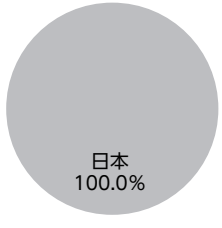
	比率
ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）	99.0%
ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	0.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	２ファンド

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注３）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

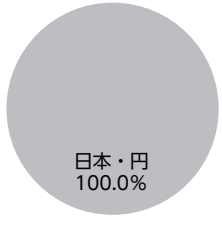
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）上記データは2025年４月14日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入ファンドの概要」に、その内容を掲載しています。

□純資産等

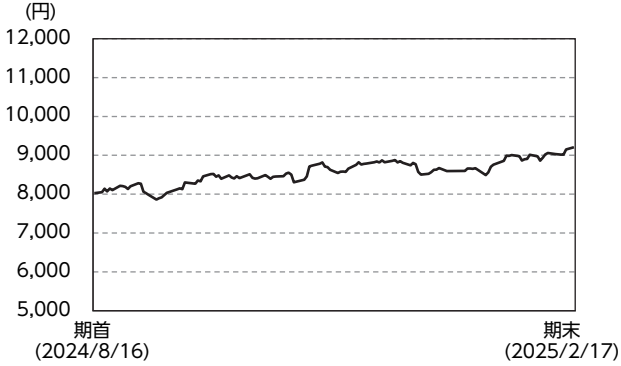
項目	当期末
	2025年４月14日
純資産総額	1,186,323,250円
受益権総口数	1,496,300,164口
１万口当たり基準価額	7,928円

（注）当期中における追加設定元本額は1,305,546円、同解約元本額は385,898,799円です。

□組入ファンドの概要

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジあり、年２回決算型）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2024年８月17日～2025年２月17日）

項目	当期 金額
信託報酬	29円
（投信会社）	(28)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
売買委託手数料	1
（株式）	(1)
有価証券取引税	0
（株式）	(0)
その他費用	13
（保管費用）	(11)
（監査費用）	(1)
（その他）	(1)
合計	43

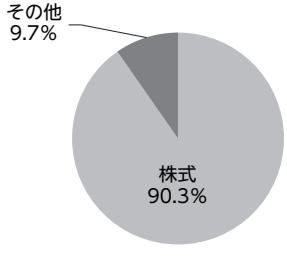
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

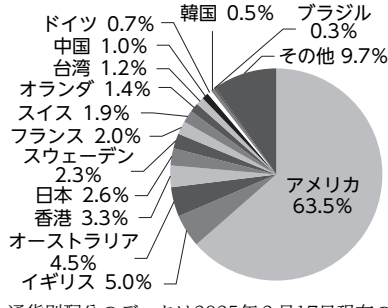
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨名称	国（地域）	比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
2	BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
3	STRIDE INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
4	PRO MEDICUS LTD	ヘルスケア機器・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9%
5	ACUITY BRANDS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.4%
6	DUOLINGO INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.4%
7	VONTIER CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.3%
8	AURORA INNOVATION INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
9	ITRON INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.1%
10	NVIDIA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数			86銘柄		

（注１）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注２）比率は純資産総額に対する割合です。
（注３）国（地域）は発行国を表示しています。

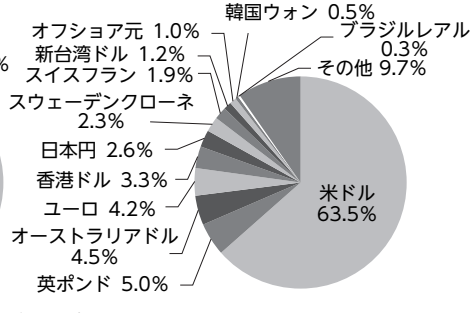
○資産別配分



○国別配分



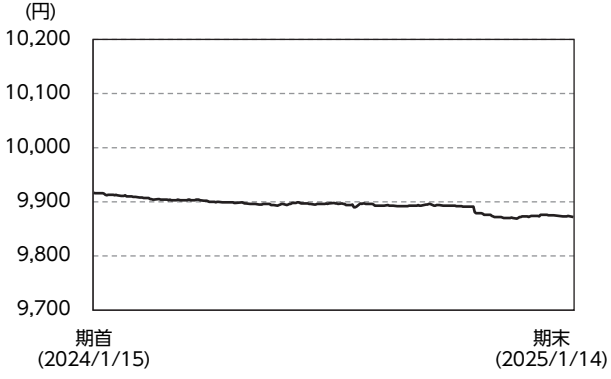
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年２月17日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する割合です。
（注４）通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2024年１月16日～2025年１月14日）

項目	当期 金額
信託報酬	10円
（投信会社）	（ 7）
（販売会社）	（ 1）
（受託会社）	（ 2）
その他費用	13
（監査費用）	（ 2）
（その他）	（ 11）
合計	23

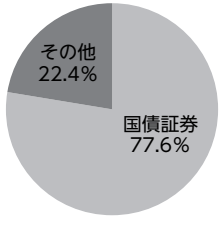
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入銘柄

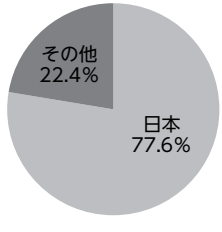
順位	銘柄名	比率
1	第340回利付国債（10年）	16.5%
2	第1207回国庫短期証券	16.5%
3	第149回利付国債（５年）	11.5%
4	第341回利付国債（10年）	7.8%
5	第454回利付国債（２年）	7.8%
6	第146回利付国債（５年）	7.8%
7	第457回利付国債（２年）	5.8%
8	第458回利付国債（２年）	3.9%
組入銘柄数		８銘柄

（注１）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注２）比率は純資産総額に対する割合です。

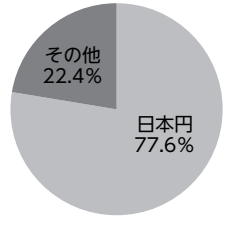
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

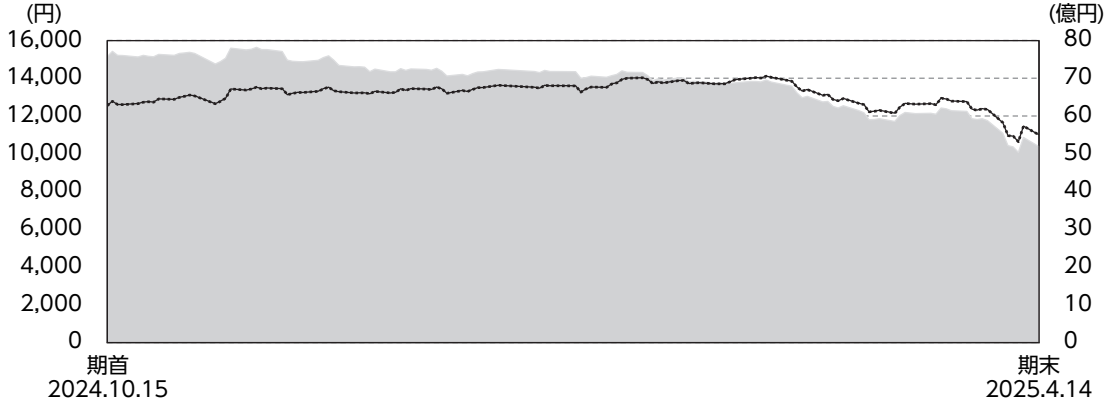


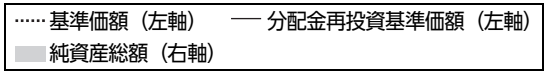
（注１）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年１月14日現在のものです。
（注２）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しております。

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■運用経過

□基準価額等の推移について





第９期首：12,559円
第９期末：11,006円（既払分配金０円）
騰落率：△12.4％（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額・分配金再投資基準価額は12.4％の下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□１万口当りの費用の明細

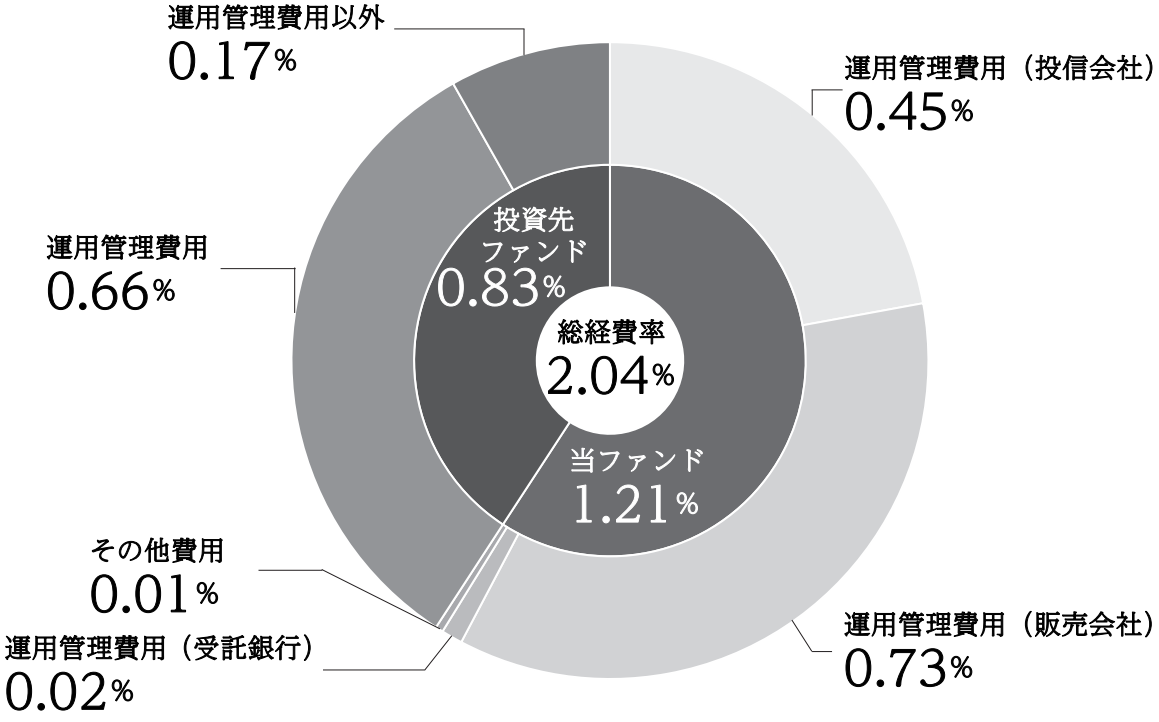
項目	当期（2024.10.16～2025.４.14）		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
運用管理費用（信託報酬）	78円	0.594%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 **当期中の平均基準価額は13,148円です。**
（投信会社）	（29）	（0.224）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	（47）	（0.360）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（1）	（0.011）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.004	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	79	0.599	

（注１）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

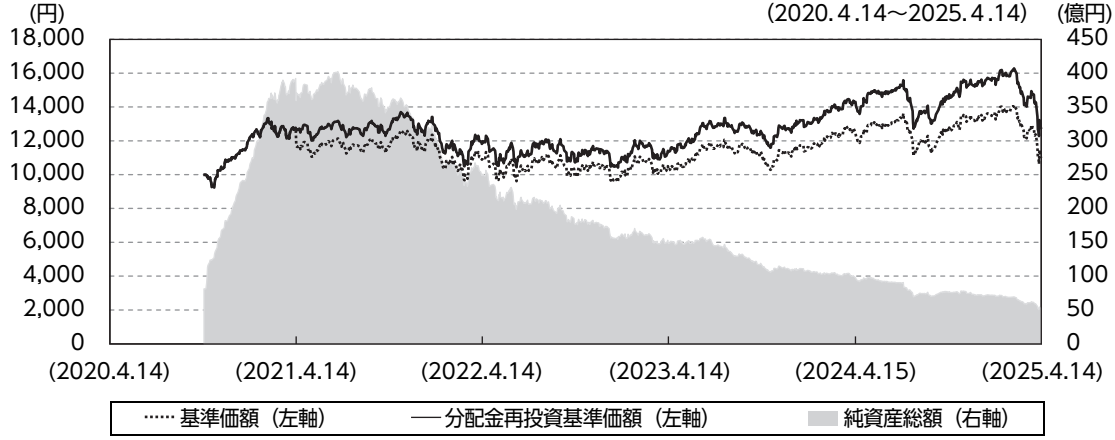
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.04％です。**



総経費率（①＋②＋③）	2.04％
①当ファンドの費用の比率	1.21％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注５）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2020年10月15日 設定日	2021年４月14日 決算日	2022年４月14日 決算日	2023年４月14日 決算日	2024年４月15日 決算日	2025年４月14日 決算日
基準価額	（円）	10,000	11,685	10,914	10,251	12,500	11,006
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	1,000	0	200	400	100
分配金再投資基準価額騰落率	（％）	－	26.9	△6.6	△ 4.2	26.1	△11.3
純資産総額	（百万円）	8,115	35,920	24,867	14,800	9,780	5,192

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注２）騰落率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注３）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について　（2024年10月16日～2025年４月14日）

＜株式市況＞

世界の株式市況は下落しました。期初は米大統領選挙を控えたリスク回避の動きから月末にかけて軟調な展開でしたが、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、その政策への期待から米国株を中心に月後半にかけて概ね上昇基調で推移しました。一方、欧州ではトランプ氏の掲げる関税引き上げが欧州及び中国経済に与える悪影響を懸念し、月半ばにかけて下落しました。2025年に入ると米金利上昇への嫌気などから株式市場は軟調な値動きとなりましたが、米CPI後は反発上昇に転じました。その後は月末にかけて上昇基調で推移しましたが、中国のスタートアップ企業、DeepSeekのAIモデルの台頭により米テック企業の優位性に対する懸念が高まり、株式市場は下落しました。期末にかけては米景気減速懸念が高まった他、トランプ氏による発言や、関税政策が発動される度にリスクオフ状態となり、株式市場は下落して期末を迎えました。

＜為替市況＞

当期の米ドル円相場は、円高米ドル安となりました。期初は米国の金利上昇や日銀の利上げを急がない姿勢などを受けて円安が進行しました。11月には米金利の低下や日銀の12月利上げ織り込みの高まりから、一時円高ドル安となりましたが、年末にかけては日銀が政策金利を据え置いたことで円安が進行しました。2025年に入ると日米金利差の動きに連れる展開となり、米国の金利低下や日銀が金融政策決定会合において、利上げを行う可能性が高まったことで円高となりました。４月に入ると米国の相互関税発動による先行き不透明感からリスクオフ状態となり円高が進行しました。

□ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

当ファンドは、ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）とＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

＜ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭ未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、米国の教育サービス会社やオンライン教育企業などがプラスに寄与した一方、米国の医療機器メーカーや照明器具メーカーなどはマイナス寄与となりました。

＜ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

＜分配原資の内訳（１万口当り）＞

項目	当期
	2024年10月16日～2025年４月14日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	(0.00)
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	3,672

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

＜当ファンド＞

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。

＜ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）＞

ＧＩＭ未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

５Ｇによる都市の発展をテーマとして、以下の３つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ
　自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。
・くらしを支えるインフラ
　新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。
※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

＜ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）＞
　ＧＩＭマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

■お知らせ

　投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

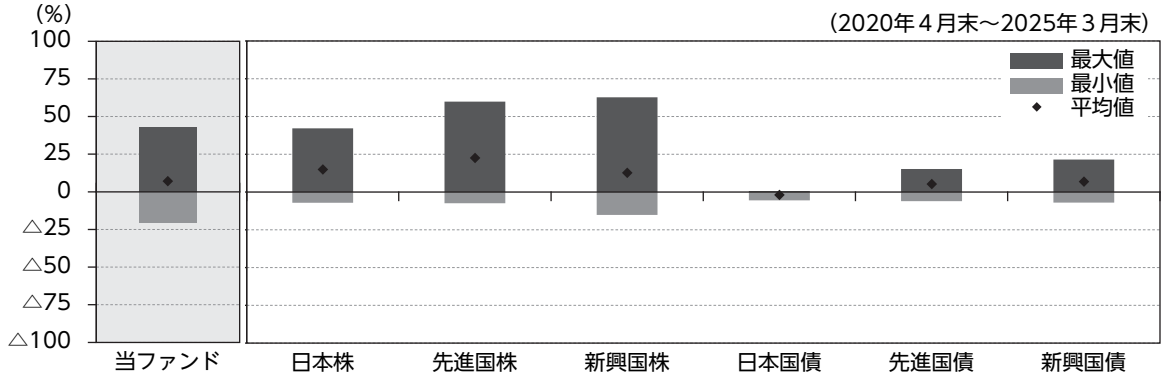
（変更日　2025年４月１日）

　2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2044年10月14日まで（2020年10月15日設定）
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。 イ）ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、「未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ）ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）（以下、「マネープール・ファンドＦ」といいます。）の受益証券
運用方法	①主として、未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等*に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *預託証券（DR）、不動産投資信託証券（REIT）等を含みます。 ②当ファンドは、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定する未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし）およびマネープール・ファンドＦに投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③当ファンドは、通常の状態で、未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし）の組入比率を高位に維持することを基本とします。 ④未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし）において、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平　均　値	7.1	14.9	22.5	12.7	△2.0	5.3	6.9
最　大　値	42.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最　小　値	△20.2	△ 7.1	△ 7.4	△15.2	△5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日　本　株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新 興 国 株	MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日 本 国 債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新 興 国 債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

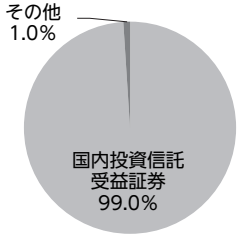
□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

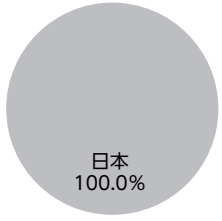
	比率
ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）	99.0%
ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	0.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	２ファンド

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注３）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

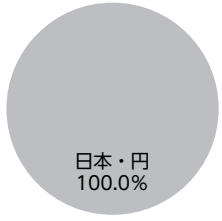
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）上記データは2025年４月14日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入ファンドの概要」に、その内容を掲載しています。

□純資産等

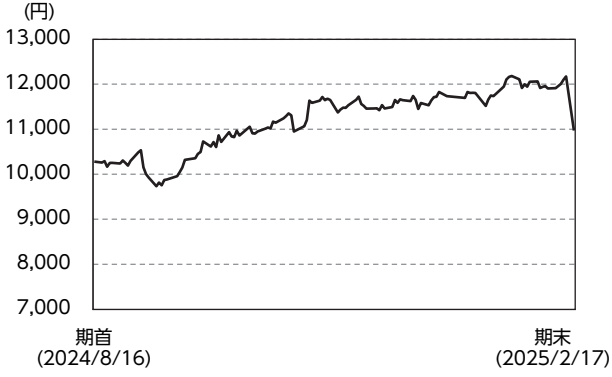
項目	当期末
	2025年４月14日
純資産総額	5,192,699,274円
受益権総口数	4,717,987,570口
１万口当たり基準価額	11,006円

（注）当期中における追加設定元本額は26,286,224円、同解約元本額は1,334,684,597円です。

□組入ファンドの概要

ＧＩＭ未来都市関連株ファンドＦ（為替ヘッジなし、年２回決算型）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2024年８月17日～2025年２月17日）

項目	当期 金額
信託報酬	38円
（投信会社）	(36)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	1
（株式）	(1)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
その他費用	10
（保管費用）	(8)
（監査費用）	(1)
（その他）	(1)
合計	50

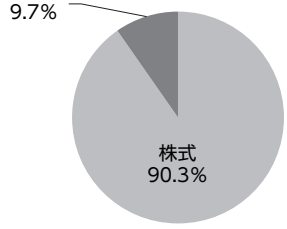
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

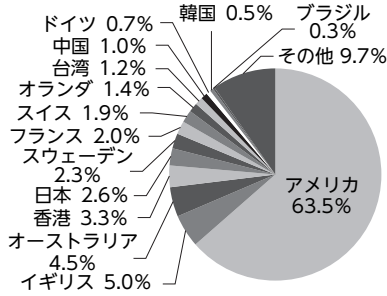
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨名称	国（地域）	比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
2	BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
3	STRIDE INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
4	PRO MEDICUS LTD	ヘルスケア機器・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9%
5	ACUITY BRANDS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.4%
6	DUOLINGO INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.4%
7	VONTIER CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.3%
8	AURORA INNOVATION INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
9	ITRON INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.1%
10	NVIDIA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数			86銘柄		

（注１）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注２）比率は純資産総額に対する割合です。
（注３）国（地域）は発行国を表示しています。

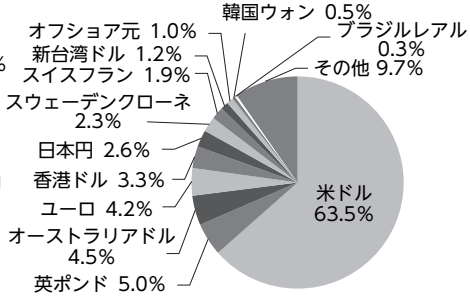
○資産別配分



○国別配分



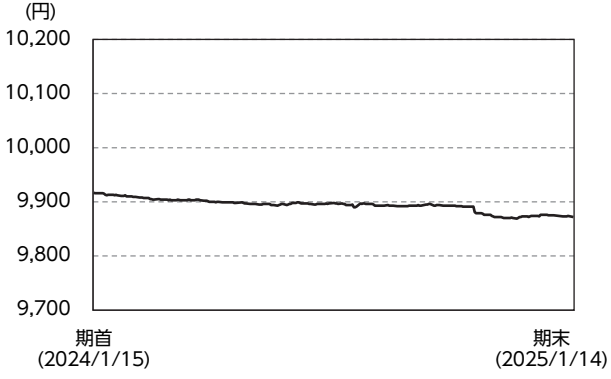
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年２月17日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する割合です。
（注４）通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

ＧＩＭジャパン・マネープール・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2024年１月16日～2025年１月14日）

項目	当期 金額
信託報酬	10円
（投信会社）	（ 7）
（販売会社）	（ 1）
（受託会社）	（ 2）
その他費用	13
（監査費用）	（ 2）
（その他）	（ 11）
合計	23

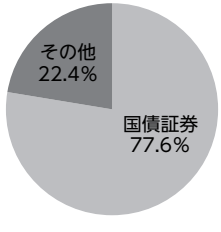
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入銘柄

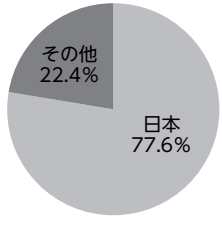
順位	銘柄名	比率
1	第340回利付国債（10年）	16.5%
2	第1207回国庫短期証券	16.5%
3	第149回利付国債（５年）	11.5%
4	第341回利付国債（10年）	7.8%
5	第454回利付国債（２年）	7.8%
6	第146回利付国債（５年）	7.8%
7	第457回利付国債（２年）	5.8%
8	第458回利付国債（２年）	3.9%
組入銘柄数		８銘柄

（注１）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注２）比率は純資産総額に対する割合です。

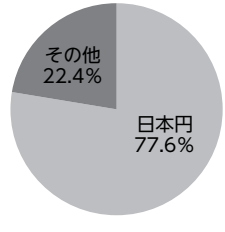
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年１月14日現在のものです。
（注２）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しております。